

2019年度の日本の経済・エネルギー需給見通し

安定経済成長に影差す減速懸念。エネルギー需要は今年度の落ち込みから小反発

末広 茂, 有本 久子, 寄田 保夫, 相澤 なつみ, 恩田 知代子, 大平 智子, 柴田 善朗, 柳澤 明, 伊藤 浩吉

経済・エネルギー需給見通し[基準シナリオ] ◆ 要旨

マクロ経済、生産活動 | 2019年度も拡大は続くが、わずかに減速

日本経済は、2018年度は前年度から減速し、0.9%の緩やかな成長へ。内需は堅調なもの、これまでと異なり外需が寄与しない。2019年度は、民需が減速するが消費増税対策もあり公需が支え、潜在成長率並みの0.8%成長。鉱工業生産は、2017年度ほどの伸びではないが、2019年度にかけ1%弱で拡大。貿易収支は、エネルギー価格上昇などにより2018年度に黒字が3,000億円まで縮小した後、2019年度には8,000億円まで回復。結果として、この2年の貿易収支の変化は、化石燃料輸入額の変化に沿う形。

エネルギー需給 | 一次供給は減少のち微増。CO₂は6年連続の減少だが微減どまり

一次エネルギー国内供給は、2018年度は前年度の「高」成長からの減速、昨冬の記録的厳冬・今年冬の暖冬の影響により、2年ぶりに減少(-0.9%)。中でも、石油、天然ガスが大幅減。2019年度は、素材系生産拡大や気温影響で反転微増(+0.2%)。化石燃料から原子力や再生可能エネルギーへという傾向は続くが、2019年度はややその動きは緩慢。

CO₂排出は、2019年度に1,069 Mtと2013年度比-13.5%まで削減。省エネルギーも低炭素化も毎年進むが、低炭素度合いは東日本大震災前と比べるとまだ劣る。

エネルギー販売量 | 2019年度、電力・都市ガスは反転増、燃料油は7年連続の減少

電力販売量は、2018年度は電灯が気温影響や住宅用太陽光発電の普及などにより減少、電力が輸出の減速を背景に生産の伸びが緩やかになることから微減、全体では1.2%の減少。2019年度は、電灯・電力ともに増加し、全体では0.6%増。電灯は、省エネルギー機器が普及する一方で、給湯・厨房の電化の進展もあり0.7%増。電力は、生産活動の緩やかな拡大などに伴い0.6%の増加。

都市ガス販売量は、2018年度は一般工業用が増加するものの、前年度厳冬・今年度暖冬の影響や電気事業用の減から、3年ぶりに減少に転じる(-2.3%)。2019年度は、発電所の新設に伴う電気事業用の増加や継続的な一般工業用の需要開発により工業用が牽引、家庭用も反転増する。全体でも増加に転じ、2017年度をわずかに上回る過去最高となる(+2.6%)。

燃料油販売量は、2018年度は石油化学プラントの定期修理に伴うナフサの減少、石油火力の利用低下、灯油暖房需要の減少など、多くの用途で減少が進む(-4.0%)。2019年度は、エチレンプラントの定期修理が少ないナフサ、需要が底堅い軽油は増加する。しかし、石油火力の稼働低下や継続的な自動車燃費の改善に伴うガソリンの減少などがこれを上回り、7年連続で減少(-0.6%)。

再生可能エネルギー発電 | FIT電源設備容量は、2019年度末には73 GWに

FIT電源では、2017年4月の改正FIT法施行により経済合理的な再生可能エネルギー促進策が追及されたが、未稼働案件の認定取り消しを更に強化するべく再び改正される見通し。しかし、建設中の設備は運転開始される見込みで、FIT電源設備容量は非住宅用太陽光の43 GWを筆頭に2019年度末には73 GWに。発電量は、2019年度に1,345億kWhと、わが国の総発電量(揚水除く)の13%を占める。一方、導入促進と引き換えに、消費者負担が拡大。2018年3月時点で認定済みの設備86 GWすべてが稼働した場合、運開設備および移行設備を含めて消費者負担額は買取期間累積で61兆円、電気料金の¥3.5/kWh——家庭用15%、産業用等21%——の押し上げに相当。

表1 | 基準シナリオ総括

	実績				見通し		前年度比増減率		
	FY2010	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2017	FY2018	FY2019
一次エネルギー国内供給(Mtoe) ¹	514.5	466.2	463.0	464.9	460.6	461.6	0.4%	-0.9%	0.2%
石油 ² (100万kl)	232.3	211.6	205.1	202.6	194.7	193.5	-1.2%	-3.9%	-0.6%
天然ガス ² (LNG換算100万t)	73.3	86.0	88.1	85.6	82.3	82.0	-2.8%	-3.9%	-0.3%
石炭 ² (100万t)	184.7	190.1	188.0	192.2	191.6	191.9	2.2%	-0.3%	0.1%
原子力(10億kWh)	288.2	9.4	17.3	31.3	61.2	65.4	80.8%	95.5%	7.0%
再生可能電力 ³ (10億kWh)	111.2	149.0	150.8	163.8	175.7	183.7	8.6%	7.3%	4.5%
FIT電源(10億kWh)	63.9	99.2	108.7	117.5	126.6	134.5	8.2%	7.7%	6.3%
自給率	20.2%	7.4%	8.3%	9.5%	11.7%	12.3%	1.2p	2.2p	0.6p
販売電力量 ⁴ (10億kWh)	(926.6)	(837.5)	850.5	863.2	853.1	858.4	1.5%	-1.2%	0.6%
都市ガス販売量 ⁵ (10億m ³)	39.28	39.91	41.53	42.48	41.52	42.61	2.3%	-2.3%	2.6%
燃料油販売量(100万kl)	196.0	180.5	176.9	174.7	167.7	166.7	-1.2%	-4.0%	-0.6%
エネルギー起源CO ₂ 排出(Mt)	1,138	1,148	1,128	1,112	1,073	1,069	-1.4%	-3.5%	-0.4%
(FY2013=100)	92.1	92.9	91.3	90.0	86.8	86.5
輸 原油CIF価格(\$/bbl)	84	49	48	57	70	67	19.6%	22.0%	-3.8%
入 LNG CIF価格(\$/MBtu)	11.3	8.7	7.0	8.5	10.9	10.4	20.5%	28.6%	-4.2%
価 一般炭CIF価格(\$/t)	114	76	81	102	117	103	26.4%	13.9%	-11.9%
格 原料炭CIF価格(\$/t)	175	88	111	146	161	143	31.8%	10.0%	-11.0%
実質GDP (2011年価格兆円)	493.0	517.4	522.0	531.7	536.2	540.4	1.9%	0.9%	0.8%
鉱工業生産指数(CY2010=100)	99.4	97.5	98.5	102.5	103.4	104.3	4.1%	0.8%	0.9%
貿易収支(兆円)	5.3	-1.1	4.0	2.4	0.3	0.8	-38.6%	-88.7%	171%
化石燃料輸入額(兆円)	18.1	16.1	13.1	16.2	19.0	18.6	23.6%	17.0%	-2.3%
為替レート(¥/\$)	86.1	120.4	108.4	111.1	111.2	114.8	2.4%	0.2%	3.2%
気 冷房度日	560	322	431	397	489	381	-7.7%	23.2%	-22.2%
温 暖房度日	1,077	875	966	1,071	932	1,019	11.0%	-13.0%	9.3%

(注) 1. Mtoeは石油換算100万t (= 10¹³ kcal)。

2. 2012年度までは石油は9,126 kcal/L換算、LNGは13,043 kcal/kg換算、一般炭は6,139 kcal/kg換算、原料炭は6,928 kcal/kg換算。

2013年度からは石油は9,145 kcal/L換算、LNGは13,016 kcal/kg換算、一般炭は6,203 kcal/kg換算、原料炭は6,877 kcal/kg換算。

3. 大規模水力を含む。 4. ()内は旧統計値。 5. 1 m³ = 10,000 kcal換算。

トピック ◆ 原子力発電所再稼働の「3E」への効果

原子力発電量の多寡による「3E」——経済、安定供給、環境——への影響を評価。稼働プラントが基準シナリオに比べ5基多い高位ケースでは、化石燃料輸入額は3,000億円減、自給率は2.1ポイント改善、CO₂は13 Mt削減されるなど、原子力の活用程度は「3E」を大きく左右する。

図1 | 原子力発電量の影響(基準シナリオ比) [2019年度]

